

日本企業のグローバル化と 期待される英語教育

酒井 順子

近年、急速な経済のグローバル化に伴い、日本企業の世界各地への進出は目覚しく、かつてないほど多くの日本人が海外で働いている。そうした人材を社会に送り出すためにも、大学における英語教育への期待はますます高まっている。

筆者がロンドンの日系企業で行なった1990年代前半の調査においても、日本人の英語に関する問題点が強く浮き彫りにされた。1980年代以降、邦銀は国際金融ビジネスに果敢に参加してきたが、残念ながら、邦銀の国際金融におけるビジネス能力は高く評価されてはいなかった。その原因として、経済システムや文化の違いとともに英語によるコミュニケーションの難しさがビジネスの障害となったことがあげられる。海外勤務が通算10年以上にも及ぶ日本人派遣社員でさえも英語でのコミュニケーションの難しさを語っており、同時に、イギリス人側も日本人上司の英語力に疑問を投げかけていた。なぜ日本人ビジネスマンは英語力に問題があるとされるのだろうか。

ここで普通ならば、英語教育の更なる強化の必要論が展開されるのであろうが、英語の文法力、語彙などの技術的な問題もさることながら、インタヴ

ューにおいては、異文化グループ間の競争心が英語力への言及となっていたが注目された。日系企業内のグローバルな昇進システムにのらない現地社員の苛立ち、金融ビジネスにおける英米系企業の情報ネットワークからの日本人ビジネスマンの疎外感等がそれぞれのグループの持つ文化アイデンティティを強化し、競争心を強めているようだった。その中で、英語力はグループ間の競争のバロメーターとして語られていたのである。

言語は、外界から遮断されたところで使われるのではなく、常に力関係を伴う人間関係の中で使われるものである。国際化された労働環境の中で将来働くことが予測される現在の大学生達には、言語が力関係のないところで使われるのではないこと、日本人である彼らが英語を使う状況は力関係においては優位ではないかもしれないということが情報として提供される必要がある。より正確で詳細な他文化への理解を促進し、共生の思想を培うことが、「日本人の英語」を向上させる遠くて近い道なのである。

(さかい じゅんこ)

本学全カリ運営センター非常勤講師)